

経済産業省 資源エネルギー庁委託事業
平成25年度 石油ガス流通・販売業経営実態調査結果報告

エネルギー競合時代に生き残る 販売事業者の理想像

～過疎地・島しょ部調査から導かれる、販売事業者のあり方～

平成26年10月17日

一般財団法人

エルピーガス振興センター

調査研究部 八鍬 隆宏

**I. 島しょ部にLPガスを販売する事業者の
経営実態**

**II. 過疎地にLPガスを販売する事業者の
経営実態**

III. 今後販売事業者が進む道

調査実施方法

1. LPガス販売事業者向けアンケート

全国のLPガス販売事業者のうち、10,000事業者(事業所及びその本社)に配布。
特に島しょ部、及び過疎地販売事業者については…

① 島しょ部販売事業者

- 該当離島に販売所を有する事業者全て
- 該当離島の港までの定期船便が発着する本土側の港周辺に事業所を有する事業者

② 過疎地販売事業者

- 該当過疎市町村に販売所を有する事業者全て
- 該当過疎市町村周辺に事業所を有する事業者

(対象事業者数、離島は後述)

アンケート回収率⇒約35%

2. 現地ヒヤリング調査

- 現場でしか知り得ない情報
- 調査票のデータのみでは正しく判断できない事項

ヒヤリング実施事業者数⇒約70社

I. 島しょ部にLPガスを販売する事業者

本土5島との間に架橋や埋立接続などがなされていない有人島に、LPガスを供給する販売事業者

II. 過疎地にLPガスを販売する事業者

① 2005年から2010年で総世帯数が10%以上減少した市町村

② 2000年から2010年で総世帯数が20%以上減少した市町村

に、LPガスを供給する販売事業者

調査エリアの選定（島しょ部）

都道府県	事業所数	島名	事業所数	都道府県	事業所数	島名	事業所数	都道府県	事業所数	島名	事業所数
北海道	17	奥尻島	5	山口	8	柱島	1	熊本	6	御所浦島	4
		焼尻島	1			平郡島	2			横浦島	2
		利尻島	8			牛島	1	大分	4	姫島	2
		礼文島	3			祝島	2			保戸島	1
宮城	7	桂島	1			野島	1	宮崎	1	島浦島	1
		出島	2			見島	2			上甑島	2
		網地島	2			徳島	1	伊島	1	下甑島	6
出島	2	小豆島	9					種子島	21		
山形	2	飛島	2	香川	18	豊島	2	屋久島	5		
東京	22	大島	7			直島	2	口永良部島	1		
		新島	2			本島	2	口之島	1		
		式根島	1			広島	1	奄美大島	13		
		神津島	2			粟島	1	喜界島	2		
		三宅島	2			伊吹島	1	徳之島	21		
		御蔵島	1			魚島	1	沖永良部島	6		
		八丈島	6			弓削島	2	与論島	3		
		青ヶ島	1	生名島	1	鹿児島	81	伊平屋島	1		
新潟	34	佐渡島	33	岩城島	3			伊是名島	1		
		粟島	1	岡村島	2			伊江島	1		
愛知	11	佐久島	1	興居島	1			粟国島	1		
		日間賀島	5	睦月島	1			渡名喜島	1		
		篠島	5	中島	3			座間味島	1		
三重	6	答志島	4	怒和島	2			渡嘉敷島	1		
		坂手島	2	戸島	1			久高島	1		
兵庫	9	沼島	1	高知	1	沖の島	1	久米島	2		
		家島	8			地島	1	南大東島	1		
島根	12	知夫村	1	福岡	4	大島	1	北大東島	1		
		西ノ島	2			相島	1	宮古島	12		
		海士島	2			能古島	1	伊良部島	2		
		隠岐の島	7			舌岐島	15	池間島	1		
岡山	5	白石島	1	度島	1	多良間島	1				
		真鍋島	1	的山大島	2	石垣島	8				
		北木島	3	平島	1	西表島	3				
広島	27	走島	1	長崎	85	宇久島	5	黒島	1		
		百島	2			池島	2	波照間島	1		
		佐木島	1			高島	1	与那国島	2		
		大崎上島	7			対馬	28	合計	42	422	
		大崎下島	6			小値賀島	3	計42島 422事業所			
		豊島	2			中通島	9				
		上蒲刈島	4			若松島	2				
		似島	2			福江島	15				
		宮島	2								

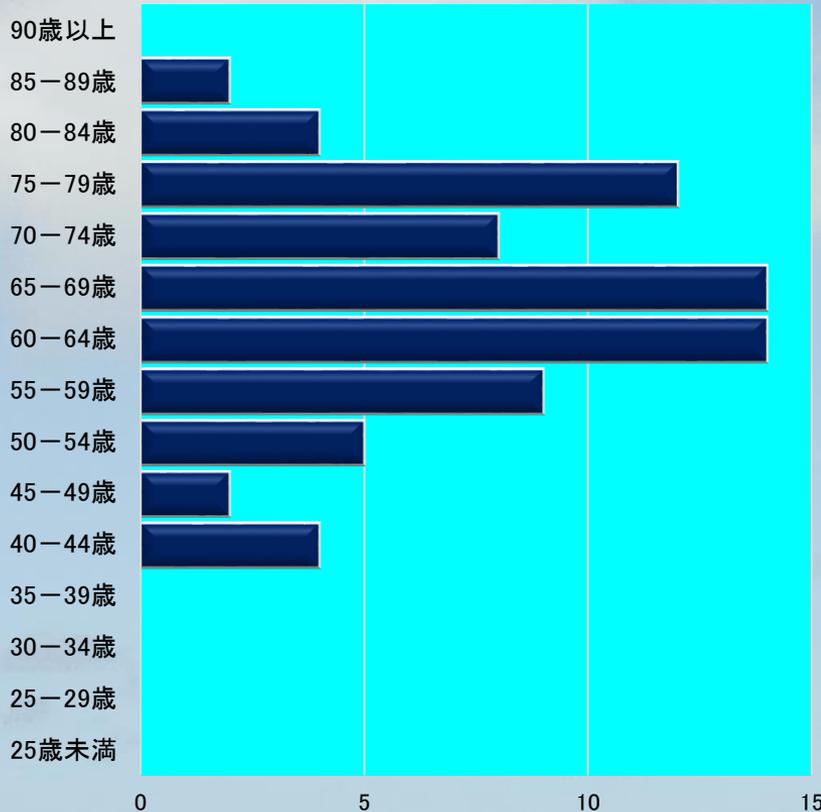
計42島 422事業所

I. 島しょ部販売事業者の経営状況

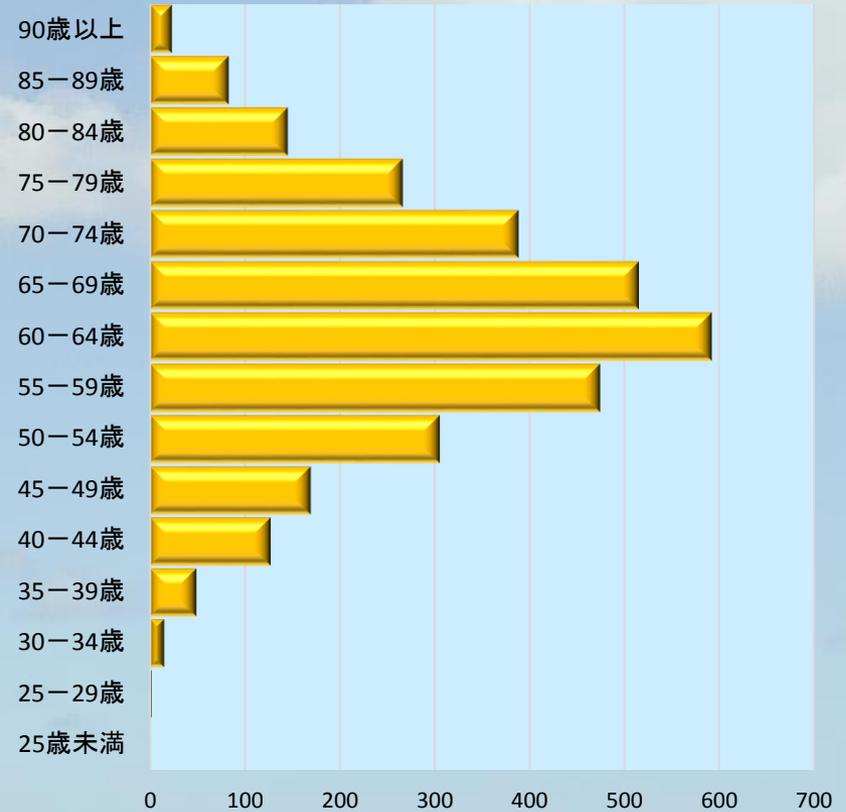
1. 経営者の年齢

	島しょ部	全国
経営者年齢	65.6	63.2
(n)	(74)	(3,153)

島しょ部



全国



I. 島しょ部販売事業者の経営状況

2. 得意先の消費量

➤ 単位消費量

(kg/戸・年)

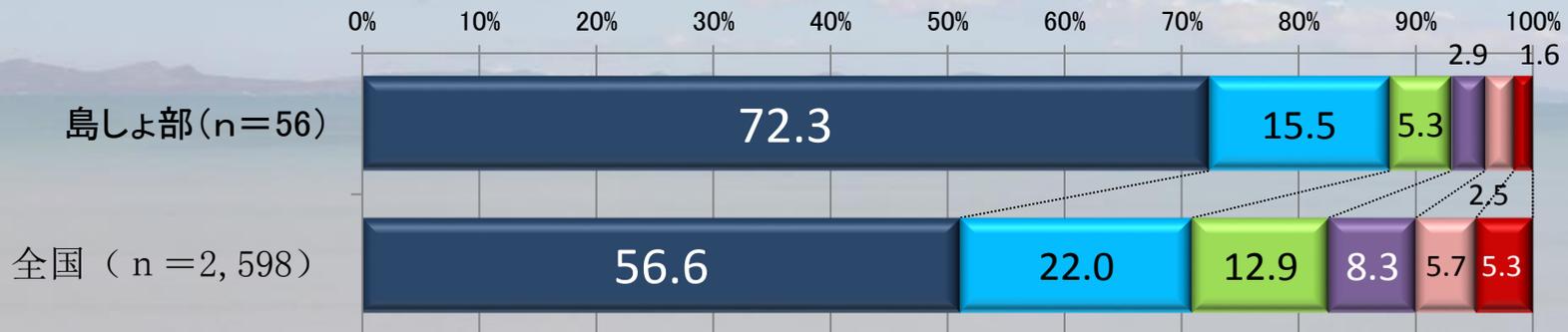
	島しょ部	全国
家庭用	113	174
(n)	56	1,412
家庭業務用	167	311
(n)	88	1,412

全国平均
の65%

全国平均
の5割強

➤ 消費量別得意先構成

■ 5m³未満 ■ 10m³未満 ■ 15m³未満 ■ 20m³未満 ■ 30m³未満 ■ 30m³以上



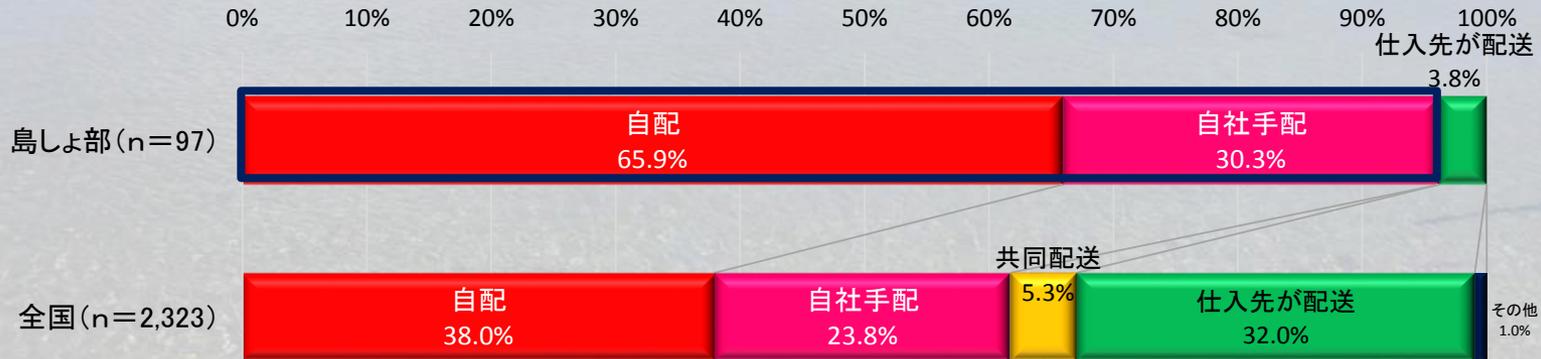
【消費量の目安】

- ・ 5m³未満: ガステーブルのみ
- ・ 10m³未満: ガステーブル+小型湯沸器 or 風呂釜
- ・ 15m³未満: ガステーブル+小型湯沸器+風呂釜
- ・ 20m³未満: ガステーブル+給湯器

I. 島しょ部販売事業者の経営状況

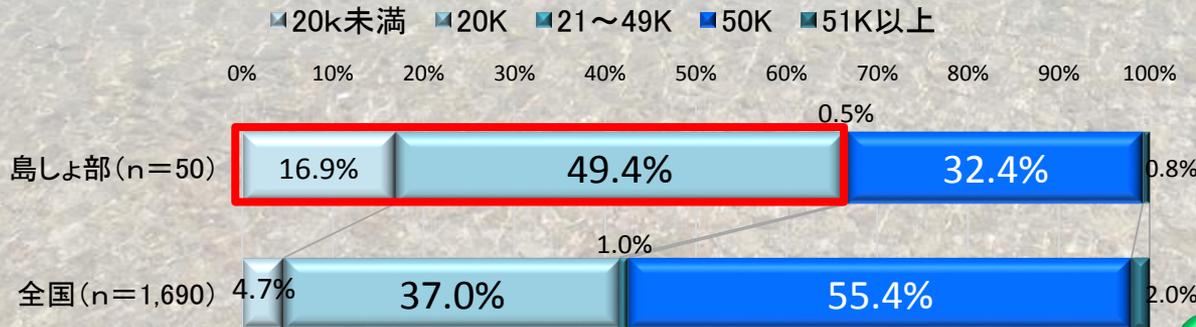
3. 島しょ部の配送状況

➤ 配送方法別比率



殆ど自社配送である。

➤ 容器容量別設置比率



小型容器が2/3を占める。

➤ シングル設置率

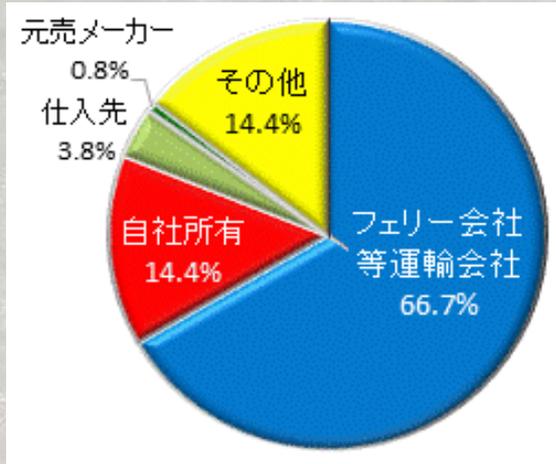
	島しょ部	全国
シングル設置率	27.4%	20.0%
(n)	80	1,912

100%シングルの事業者比率が高い

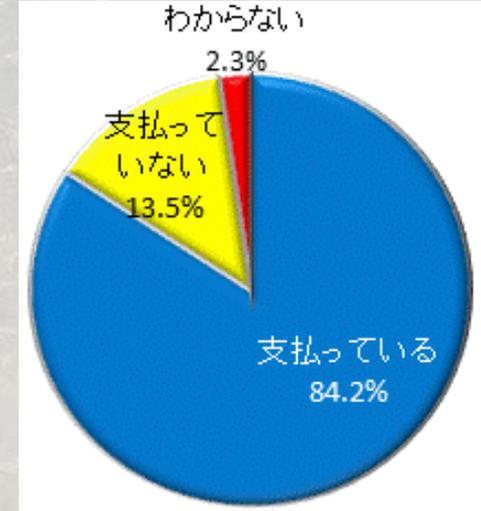
I. 島しょ部販売事業者の経営状況

4. 島しょ部への輸送

【船舶所有者】(n=132)

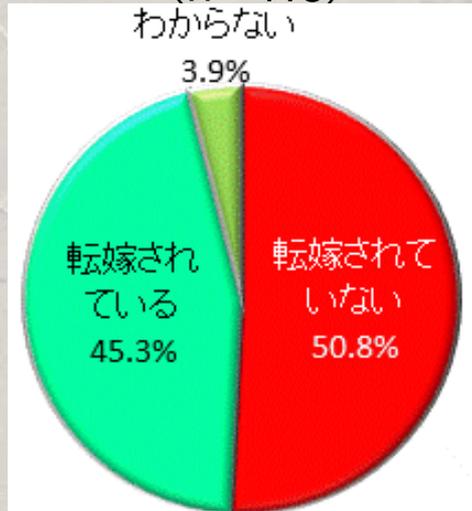


【船舶運賃支払状況】(n=133)

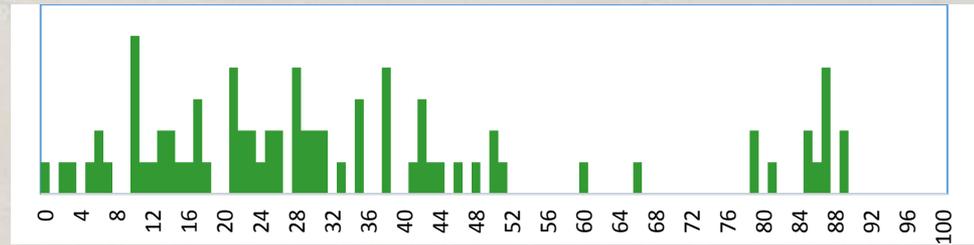


運賃は
85%が支払っているが、
転嫁は50%

【船舶運賃の小売価格転嫁状況】(n=118)



【輸送単価の分布】(円/kg)



輸送距離にもよるが、kgあたり数10円のオーダー

I. 島しょ部販売事業者の経営状況

4. 島しょ部への輸送

◆ 離島への容器輸送運賃補助事業

(離島住民と本土との格差の是正、生活の利便性の向上、産業の振興等を図るため、LPガスに関連した輸送コストの低減や克服についての対策を施してきた事業例)

- 東京都(昭和46年から)
 - 「伊豆諸島海上貨物運賃補助事業」
 - 「小笠原諸島海上貨物運賃補助事業」
- 北海道及び関係町村(昭和49年11月から)
 - 「プロパンガス価格安定事業」
- 高知県宿毛市(平成25年4月から)
 - 「沖の島プロパンガス価格安定事業」
- 鹿児島県三島村(平成25年11月から)
 - 「運賃補助事業」(要綱なし)

家庭用プロパンガスの
市営フェリー運賃を
市が全額補助

家庭用プロパンガスの
村営フェリー運賃を
村が全額補助

地元行政へのアプローチで、実現の可能性あり!?

1. 島しょ部販売事業者の経営状況

4. 島しょ部への輸送

◆ 離島振興法第17条第3項2(平成25年4月に10年ぶりに改正、施行)

国及び地方公共団体は、 離島振興対策実施地域におけるエネルギーの利用に関する条件の他の地域との格差の是正、島民の生活の利便性の向上、産業の振興等を図るため、離島振興対策実施地域における 石油製品の価格の低廉化その他のエネルギーに関する対策の推進について適切な配慮をするものとする

- 沖縄振興特別措置法、奄美群島振興開発特別措置法にも、既に同様の記載あり

今回新たに書き加えられた項目

実現には・・・

市町村が策定する「離島振興計画」に、離島への航路運賃補助に関する項目を盛り込む

地元のエネルギー企業として、該当行政へアプローチ

時間はかかるが、初めてみよう！！

I. 島しょ部販売事業者の経営状況

5. 仕入価格、小売価格(平成25年度年間平均価格)

➤ 仕入価格(充てん所渡し)

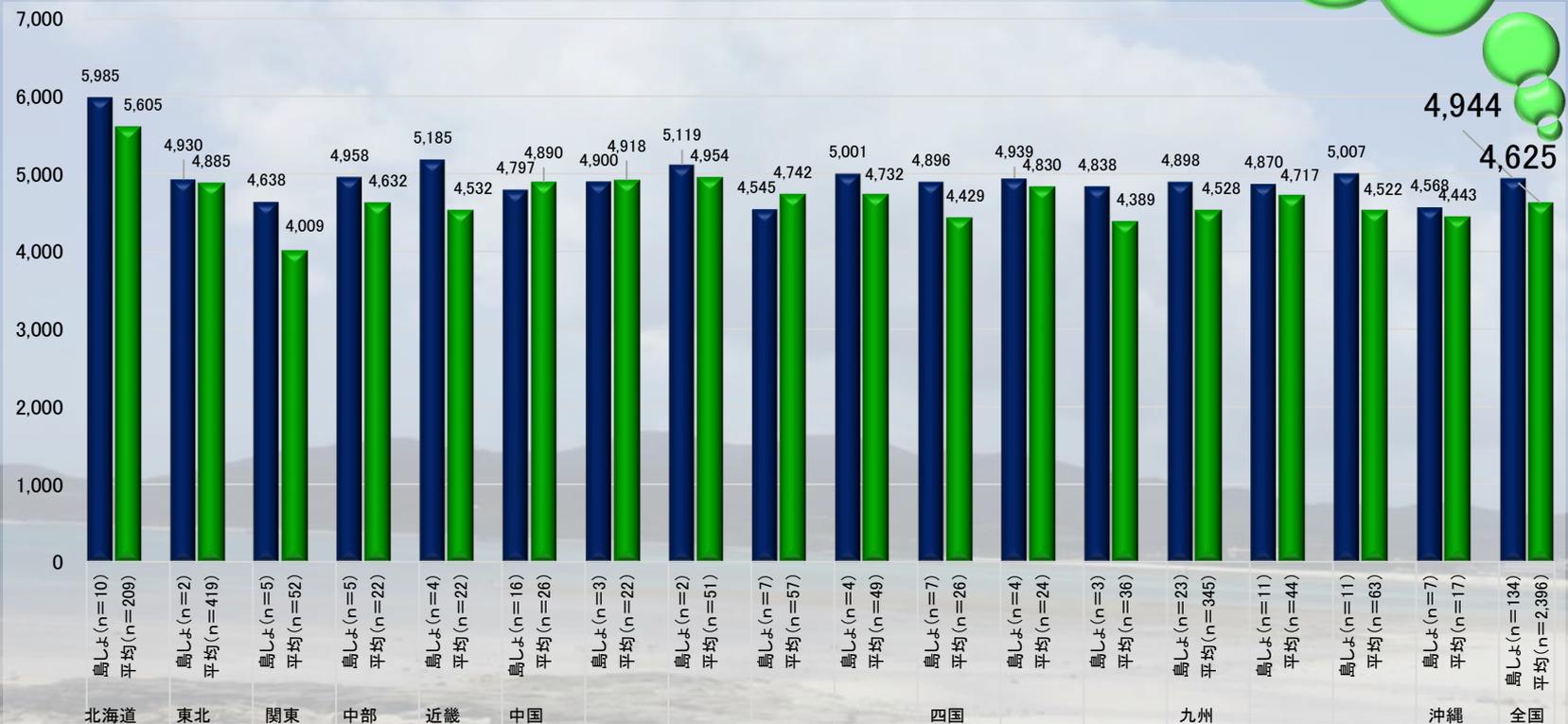
	島しょ部	全国
仕入価格(円/kg)	153.6	132.3
(n)	30	1,492

全国平均より21.3円高かったが...

全国平均より319円高かった!!

(参考)
基本料金は23円安かった

➤ 小売価格(5m³)



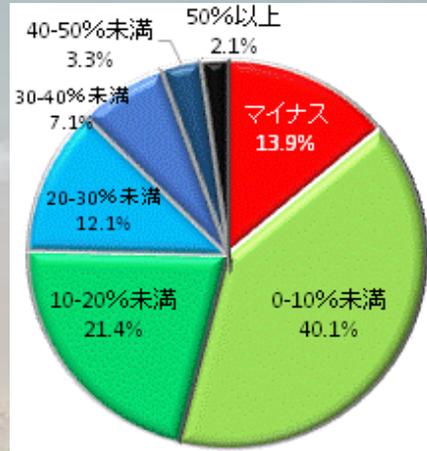
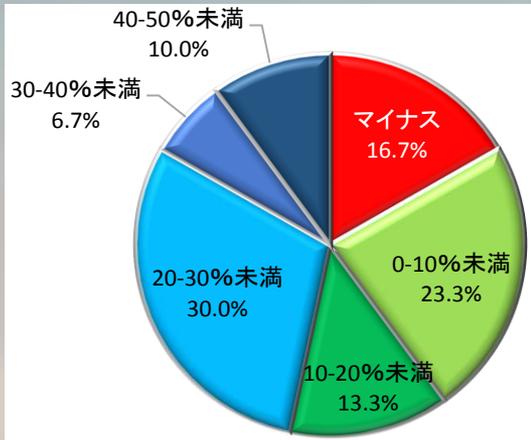
I. 島しょ部販売事業者の経営状況

6. 島しょ部事業者の決算状況

【LP部門営業損益】

島しょ部 (n=30)

全国 (n=1,624)

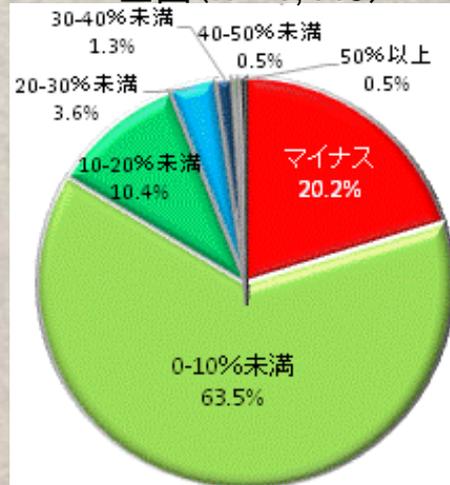
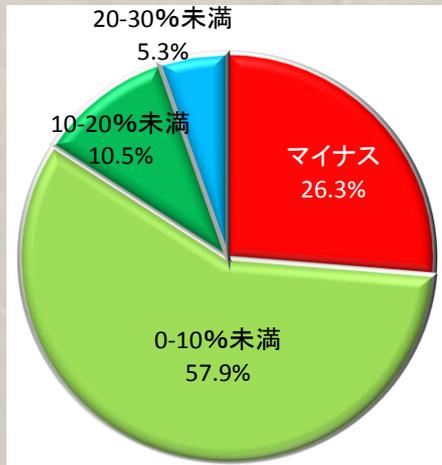


赤字の事業者比率は高いものの、全国平均より利益率が高い事業者比率が高い

【会社全体経常損益】

島しょ部 (n=19)

全国 (n=1,440)



兼業他部門の不振で、全国平均より苦しい

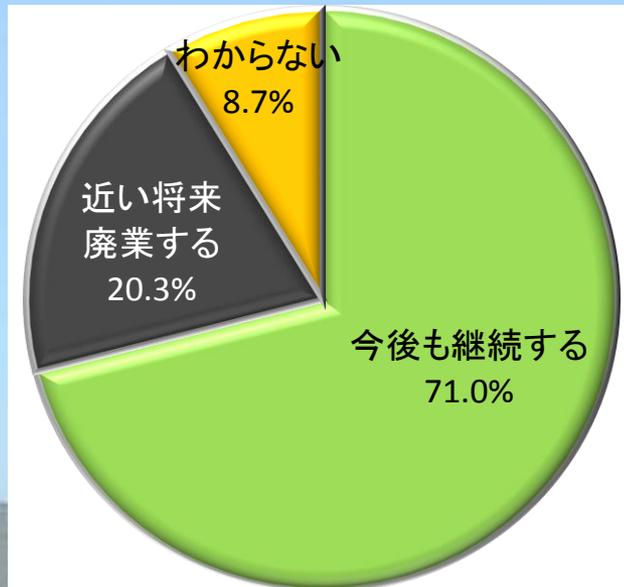
赤字事業者の比率は高く、かつ高い利益率の事業者が少ない

I. 島しょ部販売事業者の経営状況

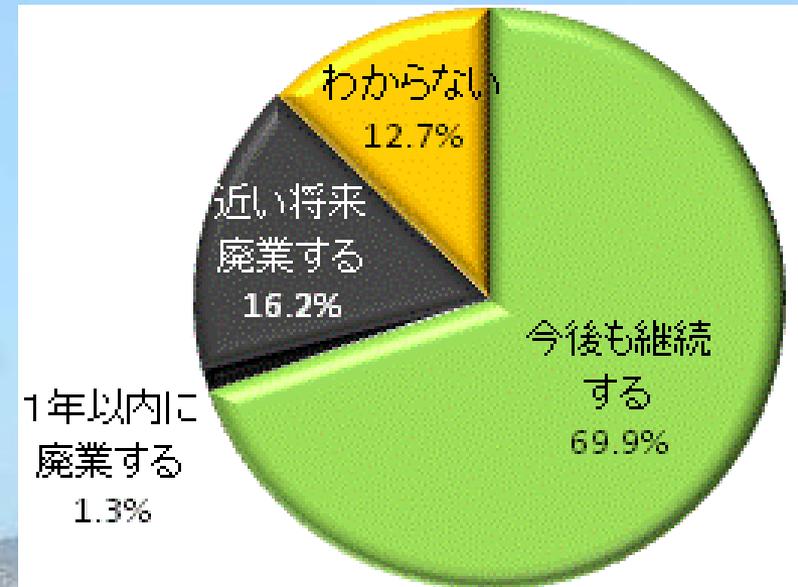
1. 島しょ部事業者の存廃意向

➤ 存廃意向

島しょ部 (n=75)



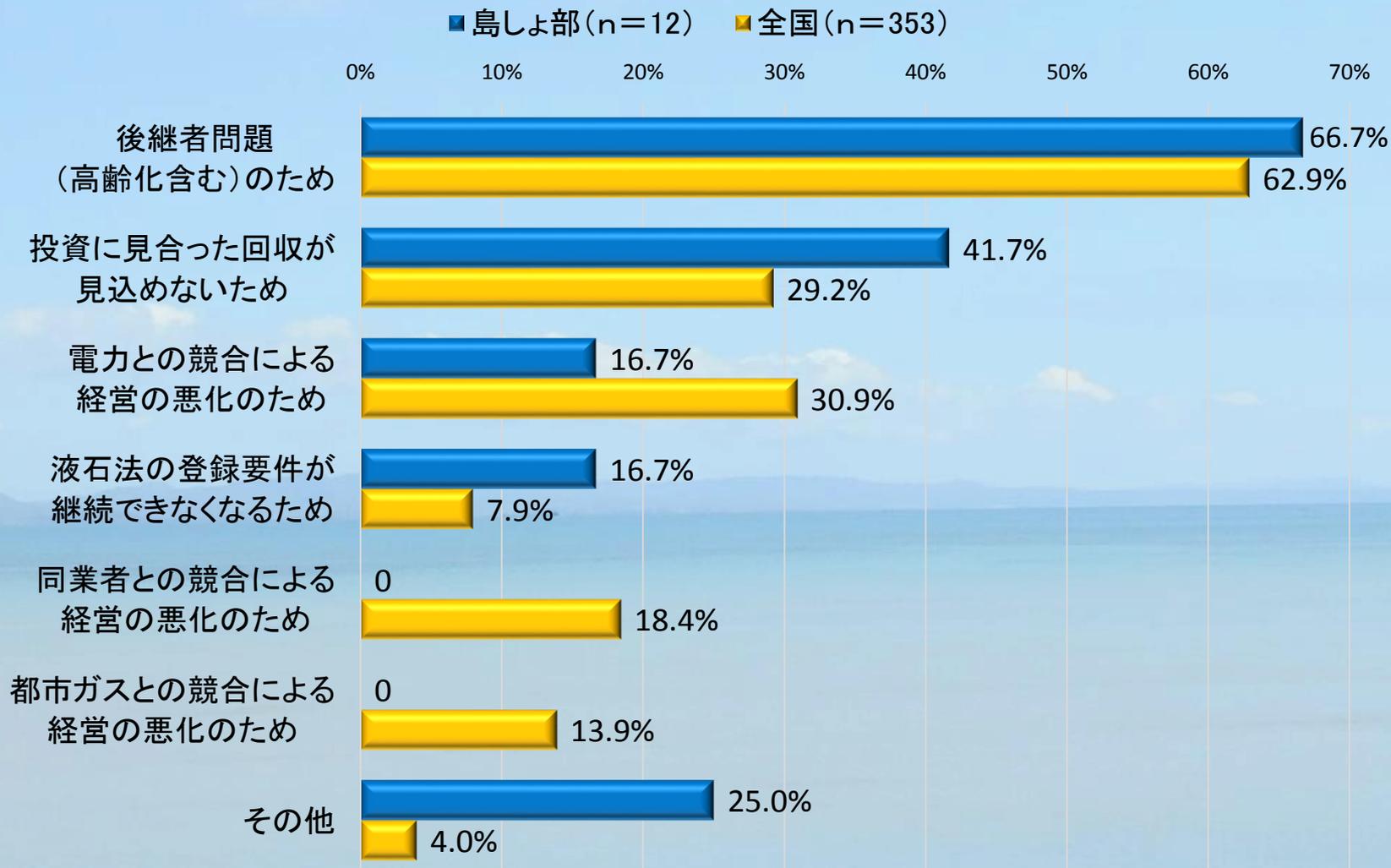
全国 (n=3,256)



I. 島しょ部販売事業者の経営状況

7. 島しょ部事業者の存廃意向

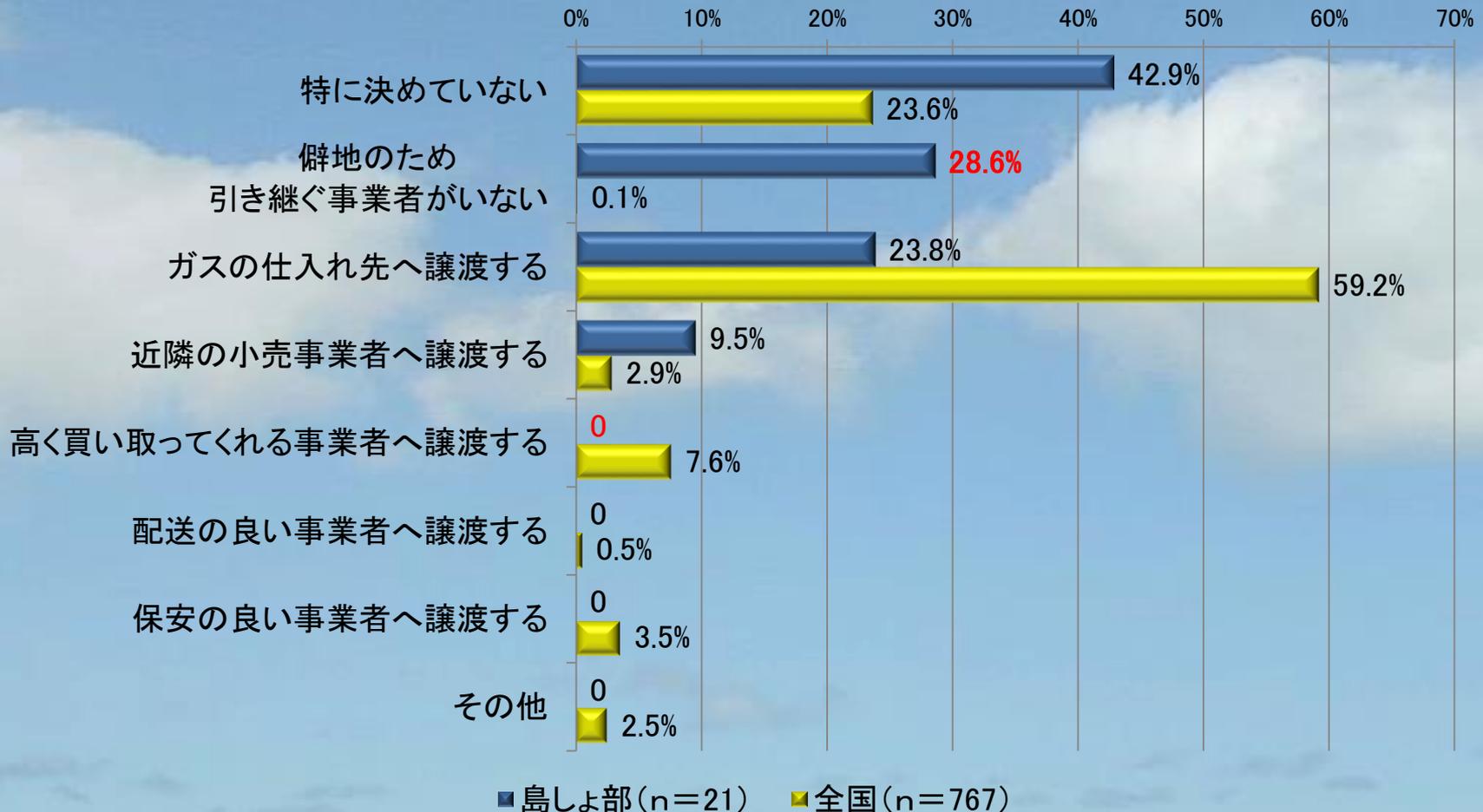
➤ 廃業理由



I. 島しょ部販売事業者の経営状況

7. 島しょ部事業者の存廃意向

➤ 譲渡希望先



✓ 配送面、緊急時対応、消費量少、コスト高等の理由から、積極的に事業を承継する事業者が不足している

I. 島しょ部販売事業者の経営状況

I. 塩害

- 鋼製容器は、初回耐圧検査時に不合格となるケースがあるほど腐食が激しいエリアも存在し、買い替えが頻繁となる
- 船舶での容器輸送時に波による揺れで擦れて傷つき、そこから錆が生じて寿命が短くなる
- アルミ容器100%の事業者も多く、その分コスト高となっている
- メーターも10年もたないエリアが存在し、期限前交換となる場合がある
- 配管、車両等も寿命が短い
- 二次基地、充てん所を所有している事業者は、貯槽、各設備の防錆処置や、腐食し難い配管材等の使用にコストと人件費がかかる



II. 船舶輸送

- 離島までの船賃がかかり、小売価格が割高になる
- 船便が時化等の影響で不定期になるエリアも多く、安定供給継続のため余分に容器が必要となる
- 耐圧検査場が近郊に存在しないエリアもあり、納期がかかるため余剰容器が必要となる

1. 島しょ部販売事業者の経営状況～まとめ

1. 経営者の年齢

2.4歳上回っており、少し上の年齢層に多く分布

2. 得意先の消費量

◆ 単位消費量

家庭用で全国平均の65%、家庭業務用で半分強に留まる

◆ 得意先の消費量分布

5m³未満が75%と、全国平均(56.6%)より消費量が少ない得意先が多い

3. 配送状況

◆ 自配率

全国平均の6割強を大きく上回る96% ⇒ 配送網が行き渡っていない

◆ 容器容量別設置比率

20K未満が2/3と全国平均の4割強を上回っており、小型容器が主体

4. 島しょ部への輸送

◆ 運賃の小売価格転嫁

85%は事業者が船会社等へ支払っているが、小売価格への転嫁は50%

◆ 行政による運賃補助事業

4事業実施、地元行政へのアプローチで可能性あり？

I. 島しょ部販売事業者の経営状況～まとめ

5.仕入価格、小売価格

仕入価格は全国平均より21.3円/kg高いが、小売価格は5m³当たり319円高く販売している

6.決算状況

LP部門は良い決算状況だが、兼業他部門が経営の足を引っ張っている

7.存廃意向

全国平均と違いは認められない

8.廃業理由

後継者問題が多く、全国のような同業他社や電化の影響は認められない

9.譲渡希望先

仕入先等の配送網が行き届いてなく、保安面の要求事項が満たせない可能性があり、廃業時の引き継ぎ先に問題を抱えている

調査エリアの選定

I. 島しょ部にLPガスを販売する事業者

**本土5島との間に架橋や埋立接続などがなされていない有人島
に、LPガスを供給する販売事業者**

II. 過疎地にLPガスを販売する事業者

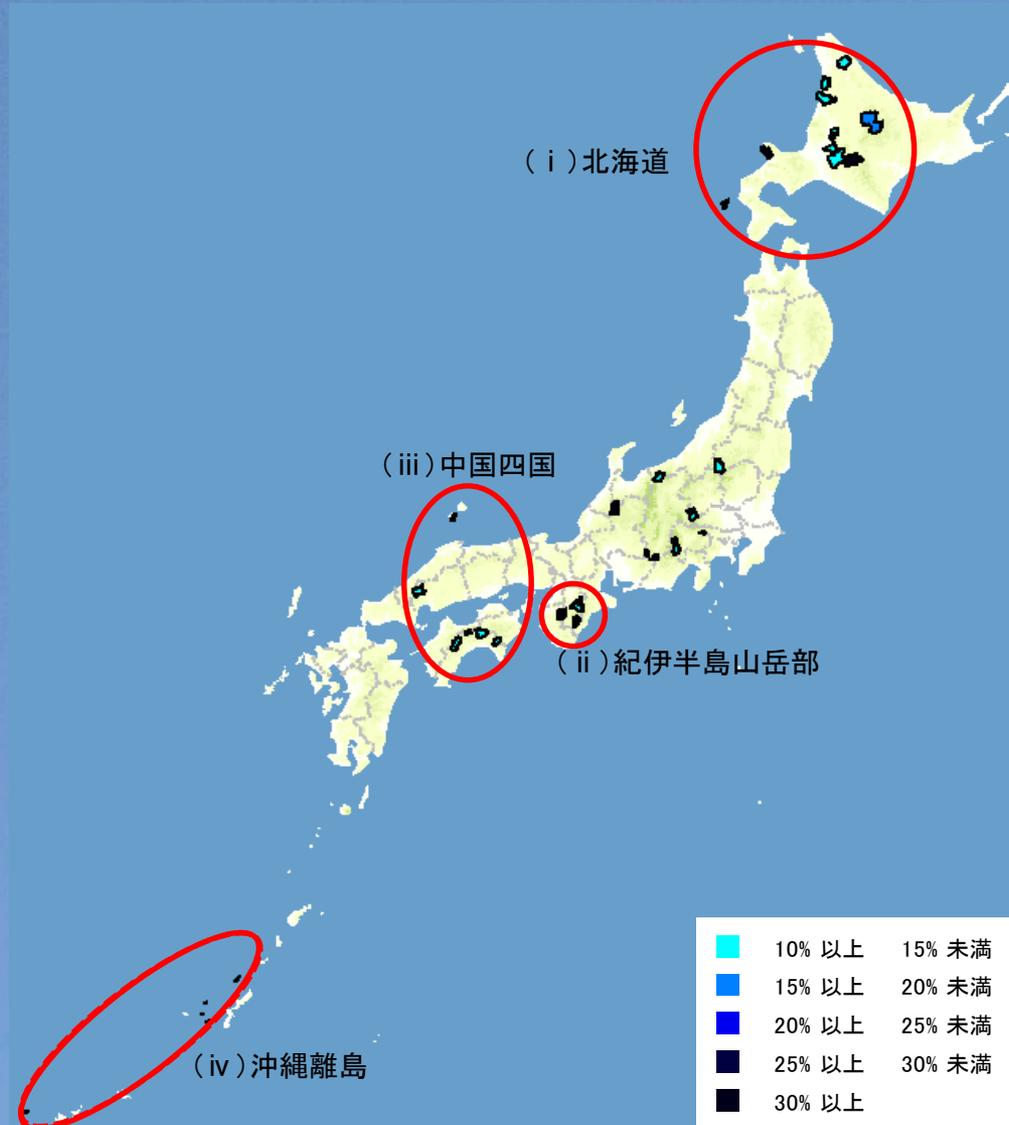
① 2005年から2010年で総世帯数が10%以上減少した市町村

② 2000年から2010年で総世帯数が20%以上減少した市町村

に、LPガスを供給する販売事業者

調査エリアの選定

【過疎地市町村】



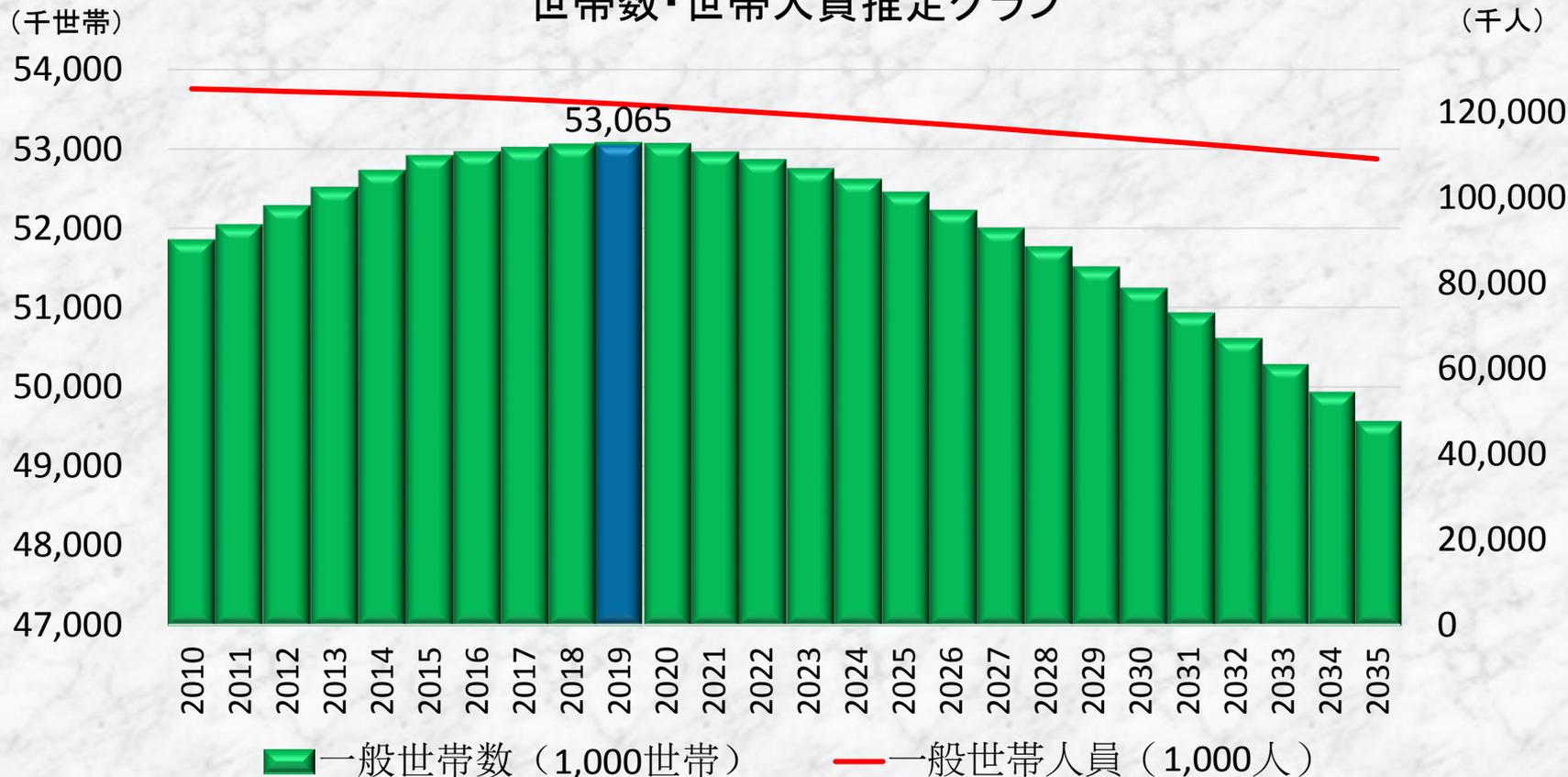
調査エリアの選定（過疎地）

コード	区市町村コード	地域		人口 総数 (人)	平成17年 ~22年の 人口 増減数 (人)	平成17年 ~22年の 人口 増減率 (%)	平成22年			平成22年 世帯総数 (世帯)	平成12年 ~17年の 総世帯数 増減 (世帯)	平成12年 ~17年の 総世帯数 増減率 (%)	平成17年 ~22年の 総世帯数 増減 (世帯)	平成17年 ~22年の 総世帯数 増減率 (%)	平成12年 ~22年の 総世帯数 増減 (世帯)	平成12年 ~22年の 総世帯数 増減率 (%)	販売 事業所数 (軒)
		都道府 県名	都道府県・ 市区町村名				面積 (km2)	人口密度 (人/km2)	平均年齢 (歳)								
01	01209	北海道	夕張市	10,922	-2,079	-16.0	763.20	14.3	57.2	5558	-627	-10.0	-717	-12.9	-1311	-23.6	16
01	01218	北海道	赤平市	12,637	-1,764	-12.2	129.88	97.3	54.6	5585	-429	-6.9	-617	-11.0	-1031	-18.5	6
01	01222	北海道	三笠市	10,221	-1,706	-14.3	302.64	33.8	56.0	4776	-467	-8.6	-646	-13.5	-1094	-22.9	9
01	01227	北海道	歌志内市	4,387	-834	-16.0	55.99	78.4	55.7	2000	-244	-10.5	-335	-16.8	-573	-28.7	3
01	01367	北海道	奥尻町	3,033	-610	-16.7	142.98	21.2	51.3	1364	-35	-2.3	-187	-13.7	-213	-15.6	5
01	01403	北海道	泊村	1,883	-302	-13.8	82.35	22.9	50.2	855	4	0.5	-181	-21.2	3	0.4	3
01	01404	北海道	神恵内村	1,122	-197	-14.9	147.71	7.6	56.8	473	-40	-7.5	-139	-29.4	-100	-21.1	2
01	01425	北海道	上砂川町	4,086	-684	-14.3	39.91	102.4	55.4	1954	-165	-7.5	-249	-12.7	-410	-21.0	1
01	01457	北海道	上川町	4,532	-644	-12.4	1,049.24	4.3	52.2	2303	-155	-6.0	-363	-15.8	-431	-18.7	4
01	01463	北海道	占冠村	1,394	-425	-23.4	571.31	2.4	47.4	794	-193	-23.1	-257	-32.4	-236	-29.7	2
01	01483	北海道	苫前町	3,656	-546	-13.0	454.53	8.0	51.9	1520	-90	-5.4	-169	-11.1	-225	-14.8	5
01	01485	北海道	初山別村	1,369	-142	-9.4	280.04	4.9	51.7	579	-90	-14.7	-54	-9.3	-125	-21.6	2
01	01513	北海道	中頓別町	1,974	-315	-13.8	398.55	5.0	53.3	817	-48	-5.2	-110	-13.5	-146	-17.9	3
07	07364	福島	楳枝岐村	636	-70	-9.9	390.50	1.6	50.2	221	-32	-13.0	-25	-11.3	-57	-25.8	0
10	10366	群馬	上野村	1,306	-229	-14.9	181.86	7.2	55.4	612	-12	-1.8	-75	-12.3	-77	-12.6	3
10	10383	群馬	南牧村	2,423	-506	-17.3	118.78	20.4	63.5	1088	-71	-5.8	-138	-12.7	-208	-19.1	1
19	19364	山梨	早川町	1,246	-288	-18.8	369.86	3.4	58.2	681	-91	-11.9	-82	-12.0	-173	-25.4	0
19	19442	山梨	小菅村	816	-202	-19.8	52.65	15.5	56.1	347	-11	-2.8	-40	-11.5	-51	-14.7	1
20	20409	長野	平谷村	563	-125	-18.2	77.40	7.3	52.0	229	4	1.4	-48	-21.0	-44	-19.2	1
20	20413	長野	天龍村	1,657	-345	-17.2	109.56	15.1	61.7	737	-69	-8.3	-93	-12.6	-159	-21.6	1
20	20486	長野	小谷村	3,221	-699	-17.8	267.91	12.0	51.6	1250	-130	-9.5	-129	-10.3	-254	-20.3	0
21	21604	岐阜	白川村	1,733	-250	-12.6	356.55	4.9	47.7	601	165	21.2	-182	-30.3	-13	-2.2	2
29	29444	奈良	黒滝村	840	-236	-21.9	47.71	17.6	56.7	357	-28	-6.8	-56	-15.7	-84	-23.5	0
29	29447	奈良	野迫川村	524	-219	-29.5	155.03	3.4	55.4	249	-51	-15.3	-86	-34.5	-135	-54.2	1
29	29450	奈良	下北山村	1,039	-173	-14.3	133.53	7.8	56.1	559	-26	-4.2	-63	-11.3	-87	-15.6	2
29	29452	奈良	川上村	1,643	-402	-19.7	269.16	6.1	60.8	786	-290	-32.4	-110	-14.0	-400	-50.9	2
29	29453	奈良	東吉野村	2,143	-465	-17.8	131.60	16.3	59.7	935	-51	-4.9	-99	-10.6	-149	-15.9	0
30	30344	和歌山	高野町	3,975	-657	-14.2	137.08	29.0	52.2	1788	-315	-16.9	-88	-4.9	-389	-21.8	3
30	30427	和歌山	北山村	486	-84	-14.7	48.21	10.1	59.1	256	-16	-5.4	-44	-17.2	-59	-23.0	1
32	32525	島根	海士町	2,374	-207	-8.0	33.52	70.8	54.4	1052	45	4.0	-108	-10.3	-36	-3.4	2
32	32527	島根	知夫村	657	-68	-9.4	13.70	48.0	57.5	326	-6	-1.6	-40	-12.3	-44	-13.5	1
34	34368	広島	安芸太田町	7,255	-983	-11.9	342.25	21.2	57.5	3017			-301	-10.0			7
39	39306	高知	馬路村	1,013	-157	-13.4	165.52	6.1	50.7	450	-16	-3.2	-50	-11.1	-66	-14.7	2
39	39344	高知	大豊町	4,719	-773	-14.1	314.94	15.0	61.9	2312	-246	-9.7	-252	-10.9	-470	-20.3	4
39	39364	高知	大川村	411	-127	-23.6	95.28	4.3	57.4	213	17	6.2	-64	-30.0	-46	-21.6	0
39	39387	高知	仁淀川町	6,500	-847	-11.5	332.96	19.5	59.5	3074			-325	-10.6			6
47	47354	沖縄	座間味村	865	-212	-19.7	16.74	51.7	45.5	459	29	5.5	-73	-15.9	-44	-9.6	1
47	47355	沖縄	粟国村	863	-73	-7.8	7.64	113.0	51.1	379	-61	-14.8	-35	-9.2	-95	-25.1	1
47	47356	沖縄	渡名喜村	452	-79	-14.9	3.74	120.9	53.6	246	-47	-23.0	-41	-16.7	-5	-2.0	1
47	47359	沖縄	伊平屋村	1,385	-162	-10.5	21.72	63.8	45.2	523	6	1.0	-61	-11.7	-53	-10.1	1
47	47382	沖縄	与那国町	1,657	-139	-7.7	28.95	57.2	43.9	713	81	10.2	-89	-12.5	-3	-0.4	2

計41
市町村
104
事業所

日本の世帯数・人口推移推定

世帯数・世帯人員推定グラフ



※(一般世帯数) = (総世帯数) - (施設等の世帯数)

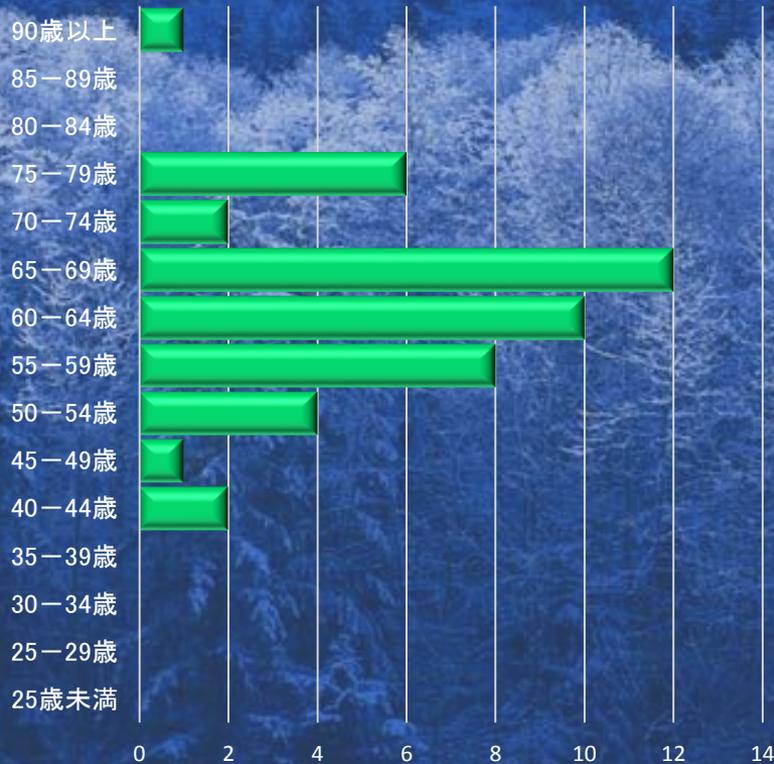
- 人口は2008年の128,084千人をピークに減少中
- 世帯数も、2019年をピークに減少していく

II. 過疎地販売事業者の経営状況

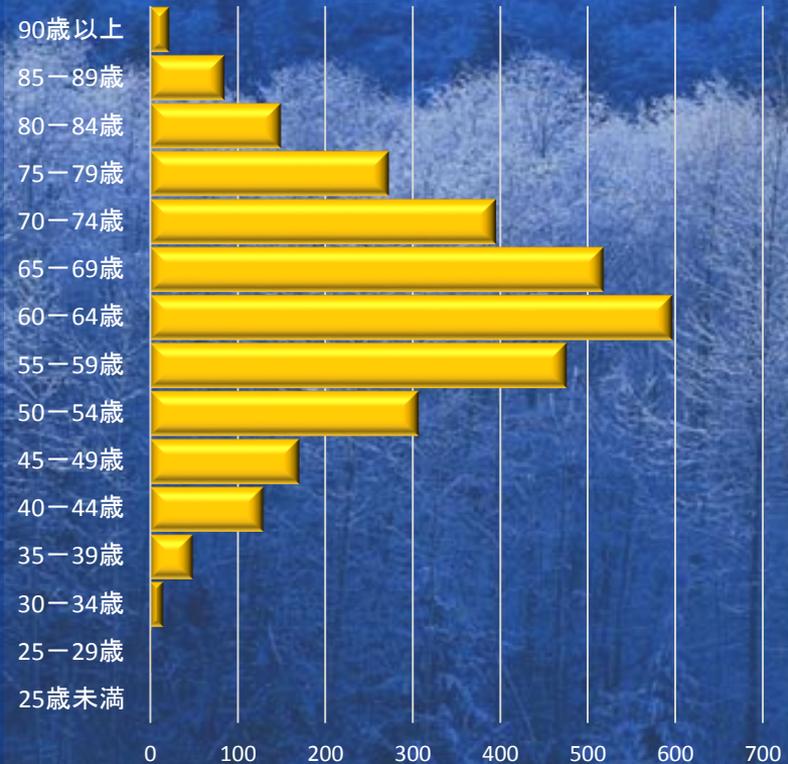
1. 経営者の年齢

	過疎地	全国
経営者年齢	63.3	63.2
(n)	(46)	(3,181)

過疎地



全国



II. 過疎地販売事業者の経営状況

2. 得意先の消費量

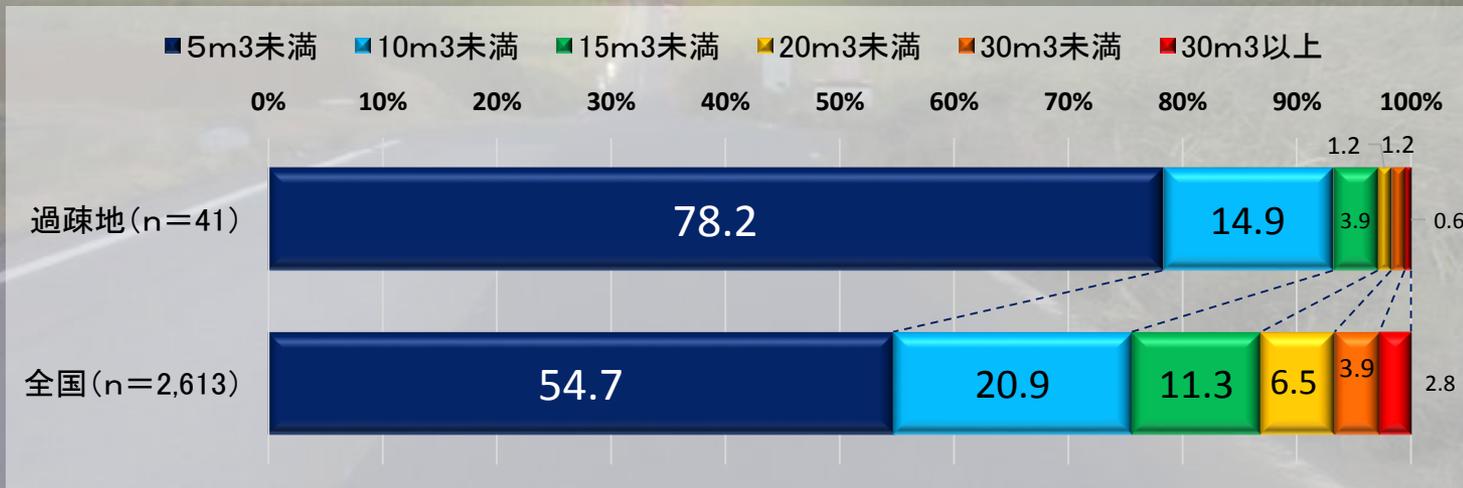
➤ 単位消費量

	(Kg/戸・年)	
	過疎地	全国 ●
家庭用	115 ●	174
(n)	18	1,450
家庭業務用	148 ●	305 ●
(n)	19	1,481

全国平均の
2/3

全国平均の
5割弱

➤ 消費量別得意先構成



II. 過疎地販売事業者の経営状況

3. 過疎地の配送状況

➤ 配送方法別比率



大きな差は無い。

➤ 容器容量別設置比率



小型容器が7割以上を占める。

➤ シングル設置率

	過疎地	全国
シングル設置率	17.5%	20.4%
(n)	24	1,968

100%ツインの事業者比率が高い

II. 過疎地販売事業者の経営状況

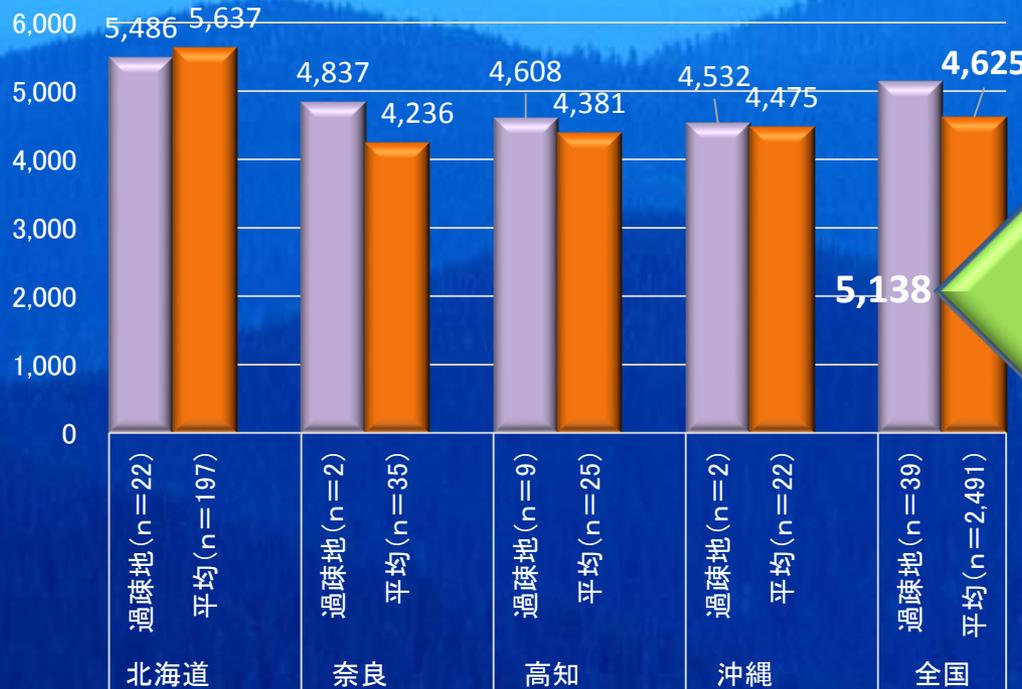
4. 仕入価格、小売価格（平成25年度年間平均価格）

➤ 仕入価格（充てん所渡し）

	過疎地	全国
仕入価格(円/kg)	138.9	132.3
(n)	15	1,507

全国平均より
6.6円高かった
が…

➤ 小売価格(5m³)



全国平均より
513円高くとれ
ていた！！

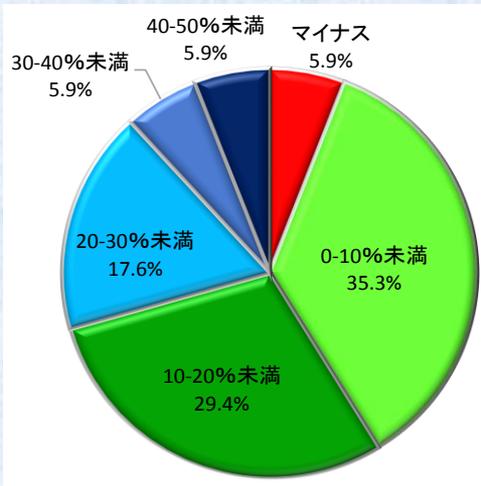
(参考)
基本料金は91円
高かった

II. 過疎地販売事業者の経営状況

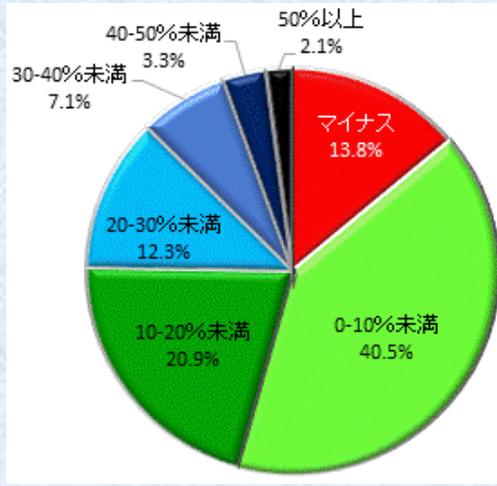
5. 過疎地事業者の決算状況

【LP部門営業損益】

過疎地 (n=17)



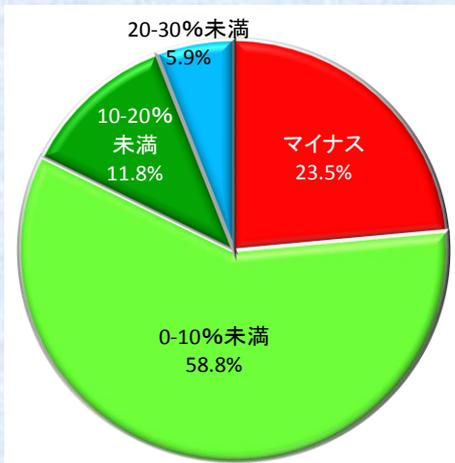
全国 (n=1,637)



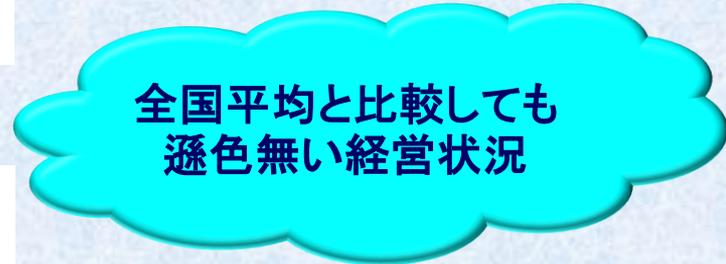
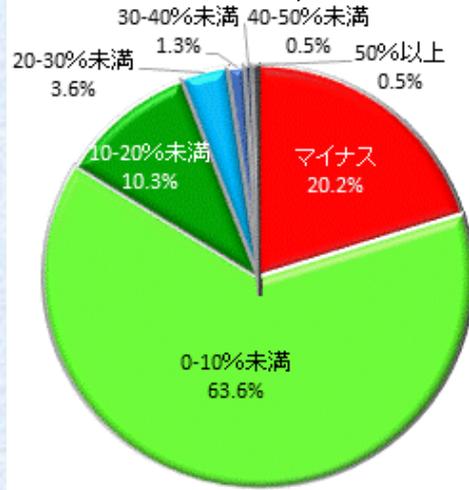
赤字の事業者比率は低く、全国平均より利益率が高い事業者比率が高い

【会社全体経常損益】

過疎地 (n=17)



全国 (n=1,442)



全国平均と比較しても遜色無い経営状況

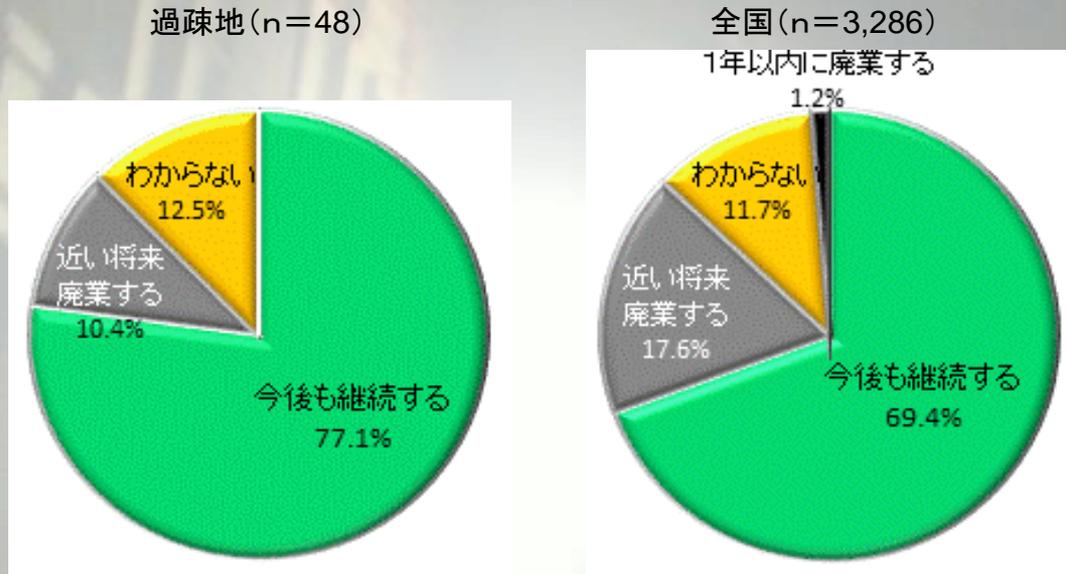


赤字事業者の比率は高く、かつ高い利益率の事業者が少ないが、大きな差は認められない

II. 過疎地販売事業者の経営状況

6. 過疎地事業者の存廃意向

➤ 存廃意向



全国平均より
継続意欲が高い

➤ 廃業理由、譲渡希望先

(回答数が5件と少なかったため割愛)

II. 過疎地販売事業者の経営状況～まとめ

1. 経営者の年齢

全国平均と変わらない63.3歳で、過疎地事業者と異なり少し下の年齢層に分布

2. 得意先の消費量

◆ 単位消費量

家庭用で全国平均の2/3、家庭業務用で半分弱に留まる

◆ 得意先の消費量分布

5m³未満が3/4以上を占めており、全国平均と比較してかなり消費量が少ない得意先が多い

3. 配送状況

◆ 自配率

全国平均とほぼ変わらない2/3⇒仕入先の配送網の範囲である

◆ 容器容量別設置比率

20K未満が7割以上と全国平均の4割強を大きく上回っており、小型容器が主体

◆ シングル設置率

全国の20%をやや下回る17.5%⇒100%ツインの事業者比率が高い

II. 過疎地販売事業者の経営状況～まとめ

4.仕入価格、小売価格

仕入価格は全国平均より6.6円/kg高いが、小売価格は5m³当たり513円高く販売しており、かつ基本料金も91円高い

5.決算状況

LP部門はかなり良い決算状況であり、会社全体でも全国平均と遜色無い経営状況

6.存廃意向

全国平均より継続意向が高い

III. 今後販売事業者が進む道

エネルギー基本計画では…

総合的なエネルギー供給サービスを行う企業等の創出

既存エネルギー供給事業者の相互市場参入による総合エネルギー企業化

制度改革を進め、分野ごとに縦割型の構造を持つエネルギー市場を、統合された市場構造へと転換することで、エネルギー関係企業が相互に市場参入を行える環境を整備し、それぞれの強みを基礎にして効率性や付加価値の高いサービスの供給を競争しながら新たな需要を獲得していく、新たな成長戦略を描き出すことが可能となる。

このような将来を見通せる新たな競争環境は、既存のエネルギー企業を、様々なエネルギー供給サービスを行う総合エネルギー企業へと発展していくことを促し、事業の多角化による収益源の拡大や、事業分野ごとに重複して保有されていた設備・事業部等の集約化等を可能とする。これにより、総合エネルギー企業は経営基盤の強化を進め、活発な競争を勝ち抜くための新たな投資を積極的に推進していく主体となるとともに、異分野から参入してきた新規事業者との競争や連携を通じて、産業全体の効率性の向上や新たな市場の開拓を進め、我が国の経済成長を牽引していくことが期待される。

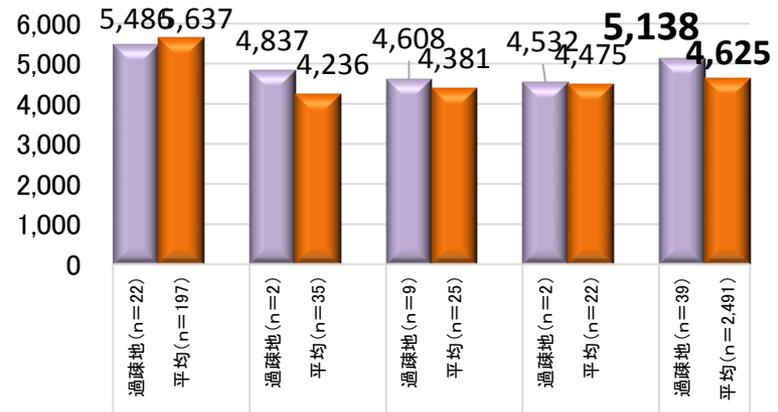
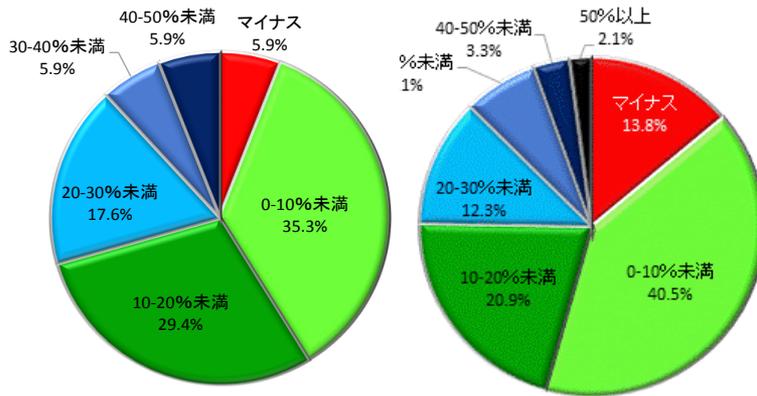
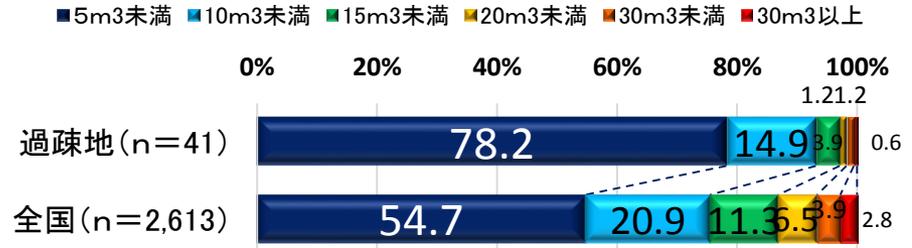
III. 今後販売事業者が進む道

☆ 過疎地事業者が強かったこと

✓ 消費量が少ない得意先が多くても、LP部門は全国平均以上の経営状況

(Kg/戸・年)

	過疎地	全国
家庭用	115	174
(n)	18	1,450
家庭業務用	148	305
(n)	19	1,481



堅実な経営を行ってきた(全国平均以上の小売価格、徴収漏れ無し等)



III. 今後販売事業者が進む道

☆ 5 m³経営達成の条件（過疎地販売事業者の成功例）

- ✓ 現行の基本料金+ガステーブルで、経営のベースとなる
 - 基本料金の徴収漏れは厳禁
 - 検針-請求-集金までの期間短縮

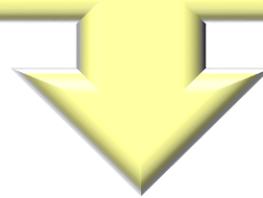
✓ なぜ、価格が通るか？

- 得意先から覚えられている
- 集金、検針、配送、保安で必ず得意先と対面している
- 元々地元のリーダー的な存在で、地元とともに発展してきた
- ガス以外の商品も一手に取り扱っている（皆から頼られるコンビニ）
- 得意先間の差別がない

顧客密着

多角化

透明化



結果的に、価格だけの商売にはなっていない

付加価値が盛り込まれている

III. 今後販売事業者が進む道

石油産業・LPガス産業の事業基盤の再構築

消費者に対して石油製品の供給を行う下流部門では、石油製品の需要の減少が収益を圧迫する最大の要因の一つとなっている。自動車を始めとした燃料効率の大幅な改善の動きは、ガソリンを始めとする石油製品の需要減少に拍車をかける構造となっており、この結果、石油販売事業者などの経営環境は概して厳しい。

一方、石油製品の最終供給を担う事業者には、危機発生時においても一定の供給機能を果たせるようにするための高い安全性・耐久性を持った設備を確保するための持続的な投資を求められることとなる。このため、平時・緊急時を問わずに安定供給のための中核機能を将来にわたって担っていく意識と高い意欲のあるサービスステーション（SS）に対する設備投資支援などを行うことが必要である。

既にSSにおいて、灯油の配送やLPガス販売などに加え、自動車関連の各種サービスの提供や電気自動車の充電スタンドの整備、過疎地における日用品店・郵便局の併設などの取組が行われているが、事業者には、消費者との直接的なつながりを有する強みを活かした事業の多様化を進め、SSの「地域コミュニティのインフラ」としての機能を地域の実情を踏まえてさらに強化していくことが求められる。

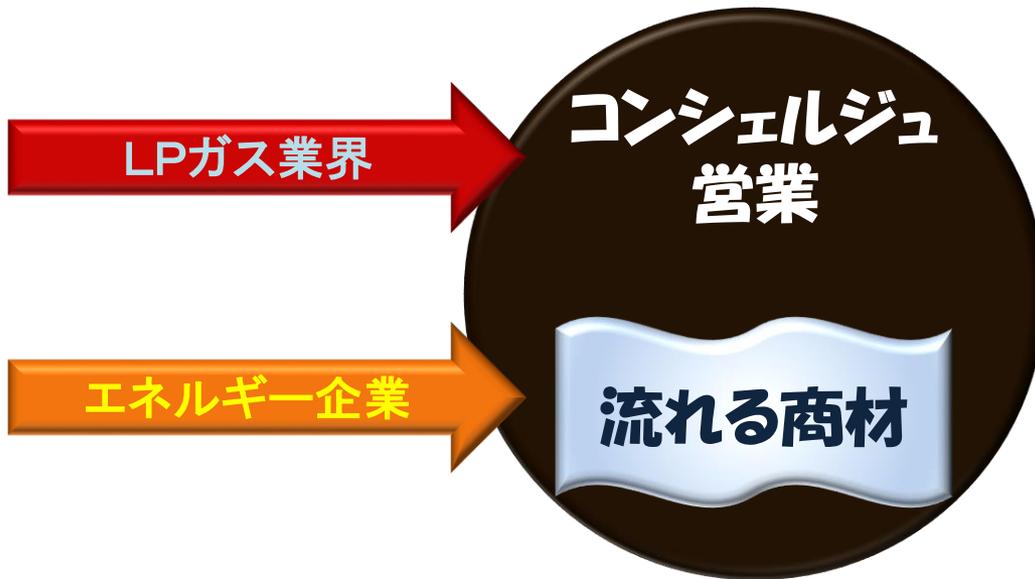
LPガスについては、無電供給により高い省エネルギーを実現する家庭用の定置用燃料電池（エネファーム）等のLPガスコージェネレーション、ガスヒートポンプ（GHP）等の利用拡大、都市ガス事業、水素燃料供給事業への進出や、アジアへのLPガスの安全機器の輸出などに取り組むことが求められる。また、現在でもタクシーなどの自動車はLPガスを主燃料としており、運輸部門における燃料の多様化を担うことも期待される。

SSを販売事業者と読み替える

III. 今後販売事業者が進む道



コア・コンピタンス



III. 今後販売事業者が進む道

意識改革

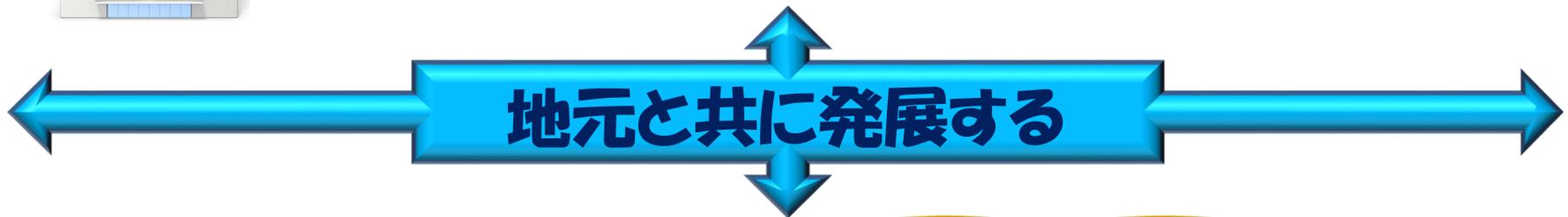
他業界を見てみよう。
他業界と比べたら、かなり良い！



地元とのコラボ、社員教育に注力



コンシェルジュ営業



総合エネルギー企業化も
夢ではない！！！！

一般財団法人
エルピーガス振興センター

ご清聴ありがとうございました。

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1丁目19番5号虎ノ門一丁目森ビル4階

e-mail: yakuwa@lpgc.or.jp

調査研究部 八鍬 隆宏